

「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、すべての
子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書

北海道教育委員会は、中学校卒業生数の減少など、高校を取り巻く環境の変化に対応し、教育機能の維持向上を図るため、2018年3月に「これからの高校づくりに関する指針」を策定した。その後、地方創生の視点からの高校に対する期待が高まり、国の高校教育改革の進展等、状況が大きく変化したため、2023年3月に改定版を策定したが、改定版においても、「1学年4～8学級」という一定の学校規模を求める考え方を今後の高校配置を検討するにあたっての重要な観点の一つとしている。

同指針に基づいて策定する「公立高等学校配置計画」（以下「配置計画」という。）により、高校の募集停止や統廃合が進み、遠距離通学などを余儀なくされた子どもたちの負担が増大するばかりか、経済的な理由で通学を断念せざるを得ないといった事態も懸念されている。

多くの道立高校を有する札幌市をはじめ広大な北海道内の各地域の実情を踏まえ、中学卒業生数の減少期だからこそ少人数でも運営できる学校形態を確立し、学級定数の改善を行うなど、地域の高校存続を基本に、希望するすべての子どもに豊かな学びを保障していく必要がある。そのためには、地域の意見・要望を十分反映させ、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな配置計画の策定や、高校教育制度の見直しが求められている。

よって、北海道教育委員会においては、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 地域の教育や文化、経済や産業など地域の衰退を招かないよう、少人数でも運営できる学校形態を確立し地域の高校を存続させるため、「これからの高校づくりに関する指針」を見直すこと。
- 2 教育の機会均等を保障するため、「高等学校生徒遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃すること。
- 3 障がいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元の高校で学ぶことのできる後期中等教育を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年（2023年）7月11日

札幌市議会

（提出先）北海道知事、北海道教育委員会教育長

（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに

山口かずさ山口かずさ議員及び市民ネットワーク北海道米倉みな子議員